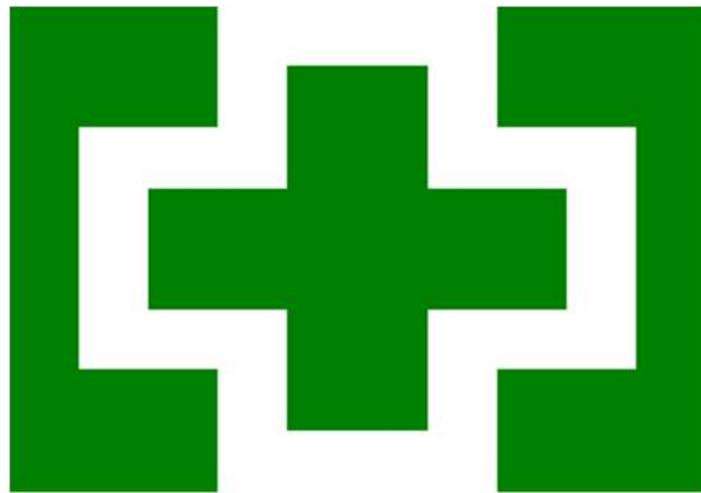


令和3年版

労働災害の現状

(令和2年岡谷労働基準監督署管内における労働災害分析)



* 目 次 *

第 1	岡谷労働基準監督署における第 13 次労働災害防止推進計画	P 1
	第 1 図 第 13 次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢	P 2
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	P 3
	第 1 図 死傷者数と死亡者数の推移	P 4
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 4
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 5
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 5
	第 5 図 起因物別発生状況	P 6
	第 6 図 年齢別発生状況	P 6
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 7
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 7
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 7
	第 10 図 月別発生状況	P 8
	第 11 図 時間帯別発生状況	P 8
第 3	プレス機械災害発生状況	P 9
	(プレス機械災害の推移)	
第 4	木材加工用機械災害発生状況	P 9
	(木材加工用機械災害の推移)	
第 5	職業性疾病・定期健康診断結果	P 10
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	
	第 2 図 定期健康診断有所見率の推移	
第 6	令和 2 年労働災害事例	P 11
	1 製造業における災害事例	P 11
	2 建設業における災害事例	P 12
	3 運輸業における災害事例	P 12
	4 林業における災害事例	P 12
	5 小売業における災害事例	P 13
	6 社会福祉施設における災害事例	P 13
第 7	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 14
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 15
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 16
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 17
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 18
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 19

注記

本書のグラフ・表については特別のことわり書きの無いものはすべて、令和 2 年 1 月 1 日～12 月 31 日に岡谷労働基準監督署管内（岡谷市・諏訪市・茅野市・諏訪郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計値（令和 3 年 1 月末日集計）を表します。

第 1 岡谷労働基準監督署における第 13 次労働災害防止推進計画

(計画期間：2018 年度から 2022 年度までの 5 か年)

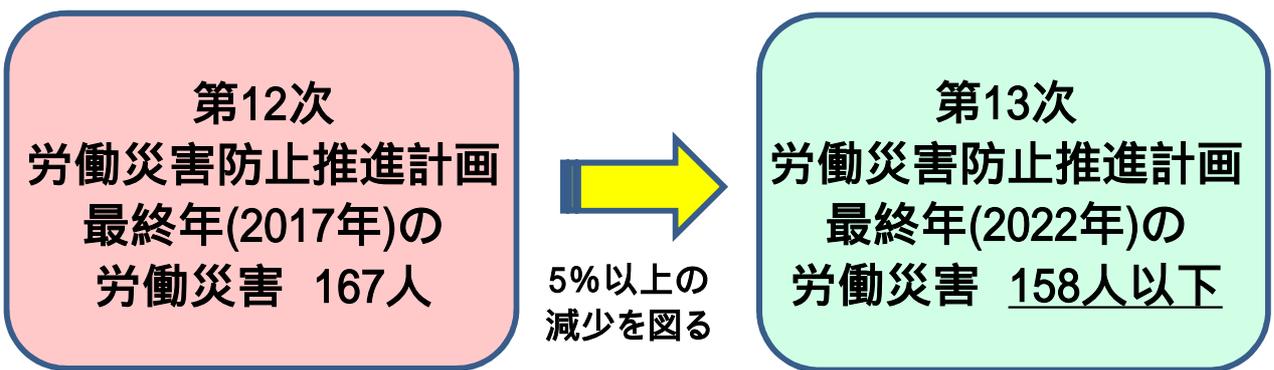
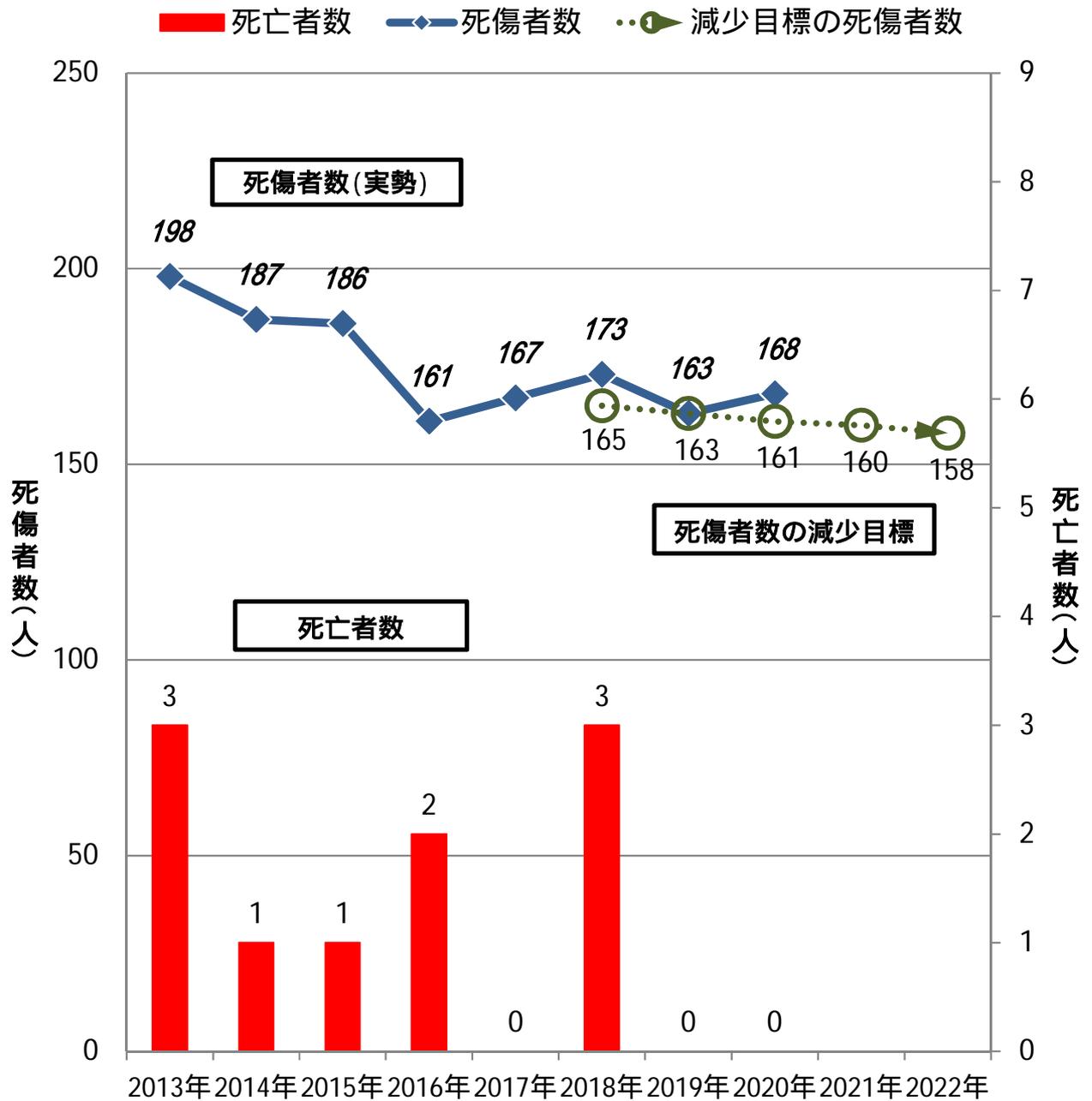
計画目標

第 12 次労働災害防止推進計画（以下、「12 次推進計画」という。）を踏まえ以下の目標を計画期間中に達成することを目指す。

- 1 死亡災害については、**単年度目標として死亡災害ゼロ**を目指すこととし、第 13 次労働災害防止推進計画（以下、「13 次推進計画」という。）の目標として期間中の死亡者総数を、12 次防推進計画期間中に発生した死亡者総数である 7 人の半減以下（3 人）を目指す。
- 2 死傷災害（休業 4 日以上労働災害をいう。以下同じ。）については、死傷者数の増加が著しい業種、事故の型に着目した対策を講じることにより、死傷者数を 2017 年と比較して 2022 年までに 5 % 以上減少させ 158 人以下とする。
- 3 重点とする業種の目標は以下のとおりとする。
 - ・ 建設業、製造業及び林業については、単年度目標として死亡災害ゼロを目指すとともに、13 次防推進計画目標として期間中の建設業、製造業及び林業の合計死亡者総数を、12 次防推進計画期間中に発生した同業種合計死亡者総数である 7 人（うち製造業 1 人、建設業 5 人、林業 1 人）の半減以下（3 人）を目指す。
 - ・ その他の事業（第三次産業及び農業、畜産業を含む。）及び運輸交通業（道路貨物運送業及びその他の運輸交通業、陸上貨物取扱業を含む。）については、死傷者数を 2022 年までに 2017 年の死傷者数よりも 5 % 以上減少させる（その他の事業 2017 年 85 人 2022 年 80 人以下、運輸交通業 2017 年 8 人 2022 年 7 人以下）。
- 4 上記以外の目標については、以下のとおりとする。
 - ・ メンタルヘルス対策に取り組んでいる労働者数 30 人以上の事業場の割合を 70% 以上（48.7%：2016 年）とする。
 - ・ ストレスチェックを実施した事業場のうち集団分析を実施した事業場の割合を 85% 以上（74.5%：2016 年）とする。
 - ・ 腰痛による死傷者数を 13 次防推進計画目標として、12 次防推進計画期間中に発生した腰痛総数よりも 15% 以上減少させる（12 次防推進計画期間実勢 42 人 13 次防推進計画期間 35 人以下）。
 - ・ 職場での熱中症による死亡者を発生させない。

第13次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢

第1図



第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

令和2年のまとめ

令和2年労働災害発生状況(休業4日以上)の死傷災害は、168人となり、前年の163人に対して5人(3.1%)増となり、第13次労働災害防止推進計画の年別目標(令和2年:161人)の達成に至らなかった。一方、死亡災害は平成30年8月に発生して以来、死亡災害ゼロを継続し、2年連続で第13次労働災害防止推進計画の目標である「死亡災害ゼロ」を達成した。

業種別傾向

- ・ 災害増加業種は、運輸貨物業、林業、第3次産業を主体とするその他の事業である。
- ・ その他の事業のうち、第13次労働災害防止推進計画の重点業種である小売業、社会福祉施設が増加に転じ、また、清掃業、ビル管理業の増加が目立つ。
- ・ 災害減少業種は、製造業、建設業が挙げられるが、製造業のうち金属製品製造業は増加に転じる等の問題が認められる。

事故の型別傾向

- ・ 前年に比べて9人減少したものの、転倒が40人で最も多く発生しており、全体の23.8%を占めており、「STOP! 転倒災害プロジェクト」の展開を通じて、取組強化が求められる。
- ・ 墜落・転落は、28人であり、前年の21人から7人(33.3%)増加した。
- ・ はさまれ・巻き込まれは、18人であり、前年に比べて6人(25.0%)減少した。
- ・ 包丁等の取り扱い時における切れ・こすれが13人と前年に比べて4人(44.4%)増加した。
- ・ 重いものを持ち上げて腰を負傷する等の「無理な動作・動作の反動」は33人と前年に比べて9人(37.5%)の増加となり、内13人が社会福祉施設において発生している。

起因物別傾向

- ・ 足場、通路等の仮設物・建築物等を起因物とする災害が52人(構成比31.0%)で最も多く、次いで、動作の反動や無理な動作による起因物なしが26人(同15.5%)となっている。
- ・ フライス盤等の金属加工用機械が9人(同5.4%)と前年に比べ、4人増加した。

年齢別傾向

- ・ 60歳以上の高齢者が前年同数の44人(構成比26.2%)と高止まりの状況であり、エイジフレンドリーガイドライン(高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン)に基づく取組推進による高齢労働者に配慮した職場環境の形成等が求められる。
- ・ 働き盛りの40歳以上49歳以下が6人増加し、48人(同28.2%)となっている。

経験期間別傾向

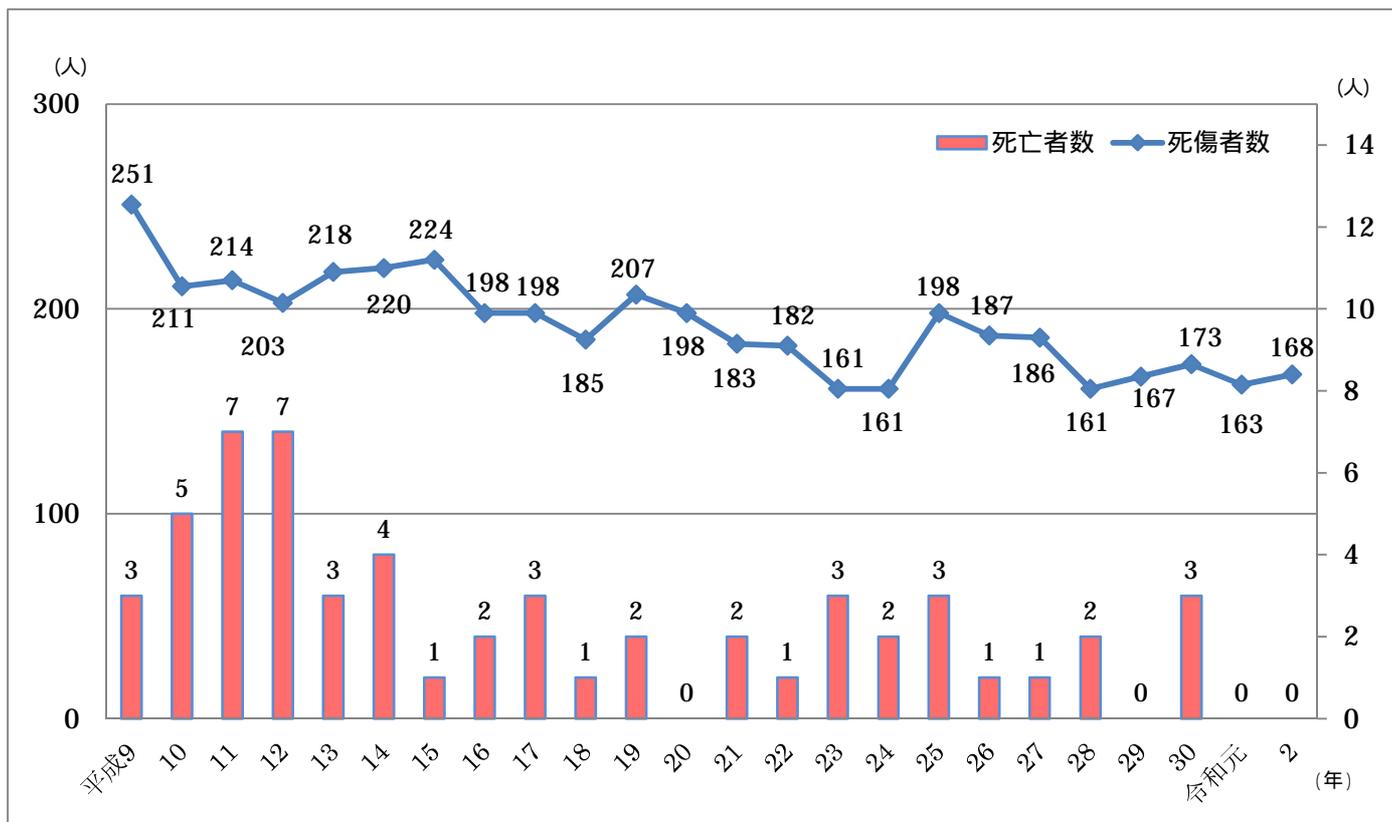
- ・ 経験期間別では、経験年数10年以上が58人と全体の34.5%を占め、前年の28.2%から6.3ポイント増加している。
- ・ 一方、経験1年未満の労働者は29人と全体の17.3%を占めているものの、前年の23.3%から6.0ポイント減少している。引き続き、「信州・春の安全衛生教育推進運動」等を契機として、未熟練労働者に対する安全衛生教育を確実に実施する必要がある。

事業場規模別傾向

- ・ 規模別では、10人~29人規模が全体の29.8%を占め、前年の25.2%から4.6ポイント増加している。なお、50人未満規模では、114人となり、全体の67.9%を占めている。

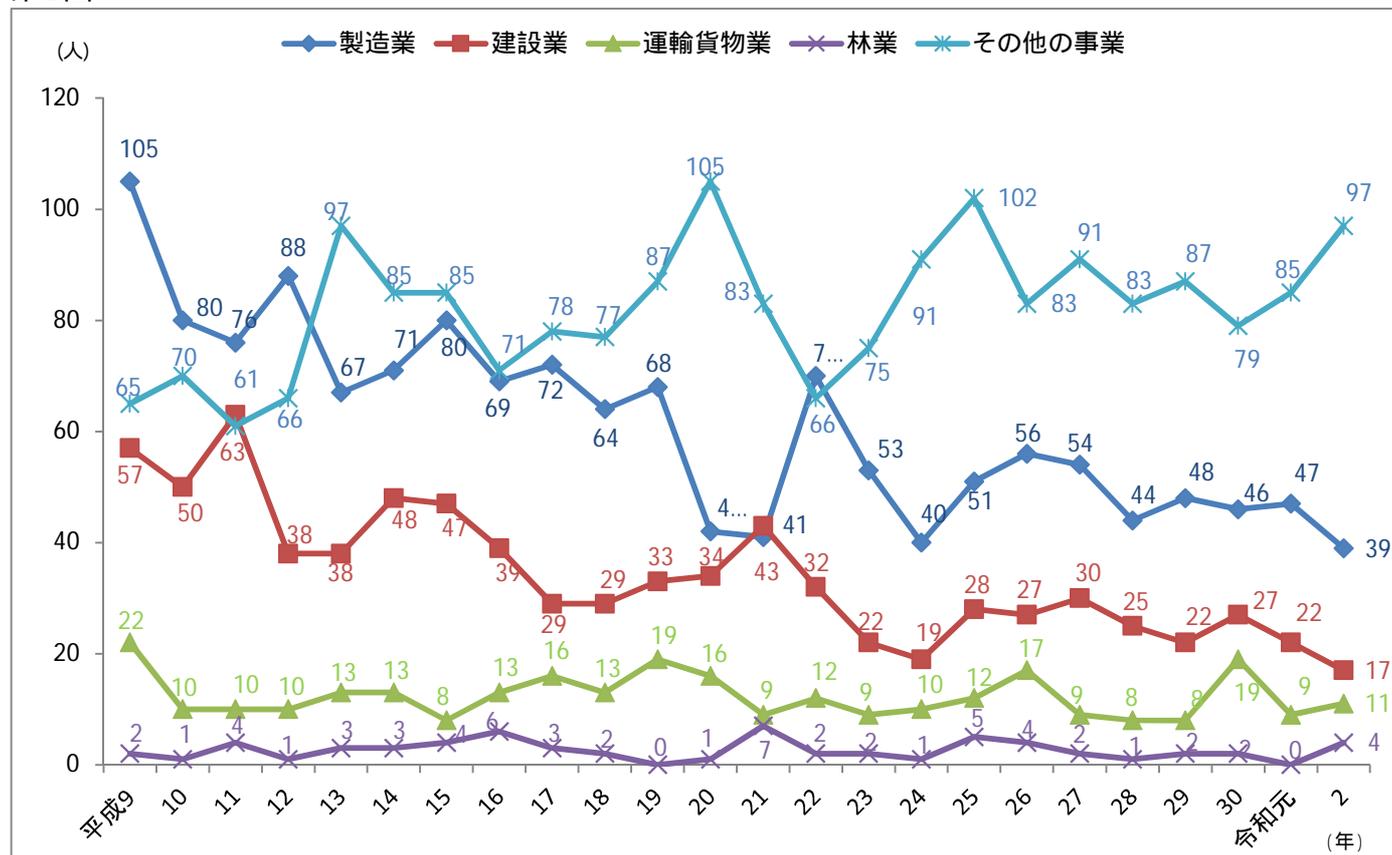
死傷者数と死亡者数の推移

第1図



業種別労働災害の推移

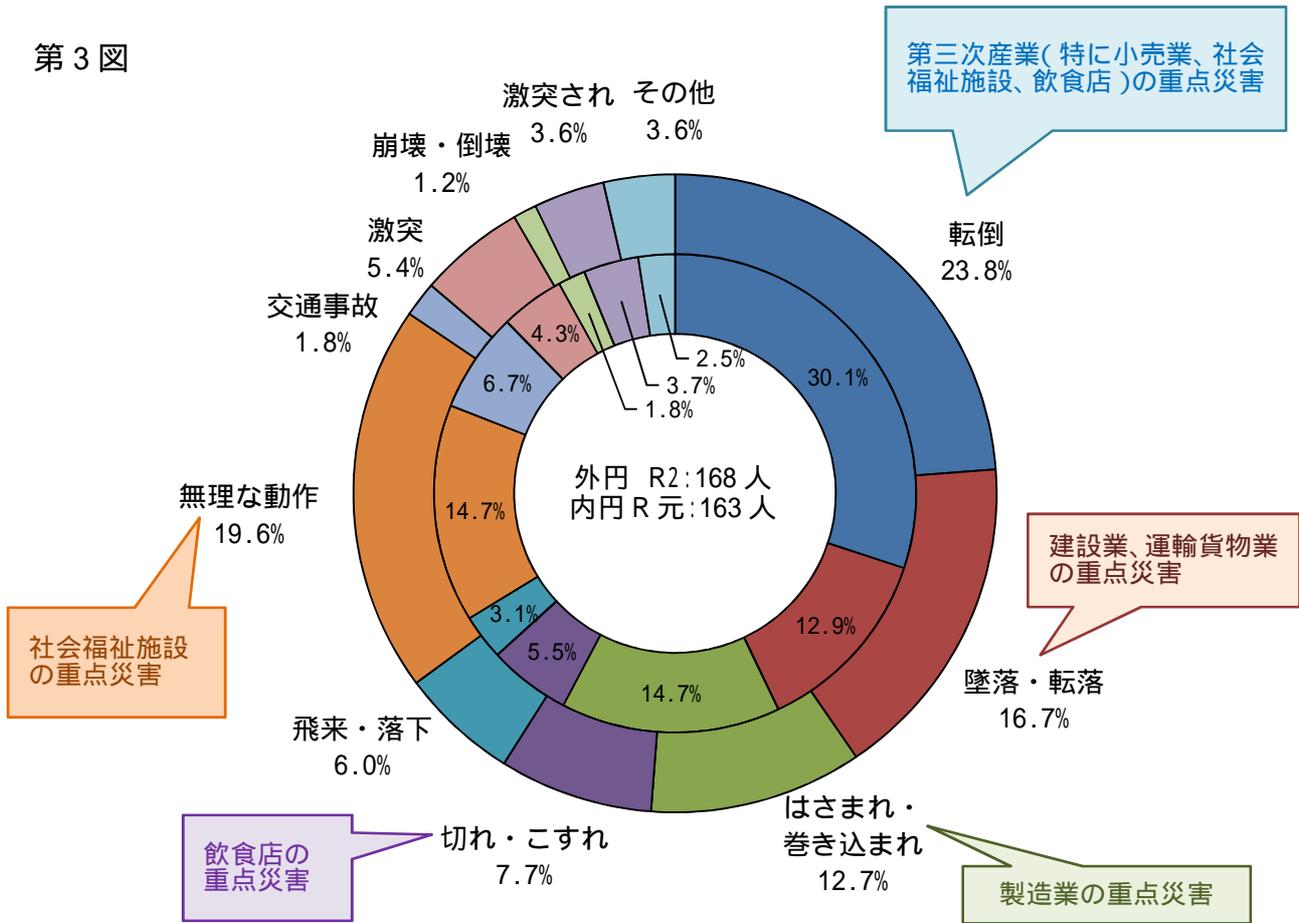
第2図



鉱業は、その他事業に含む。

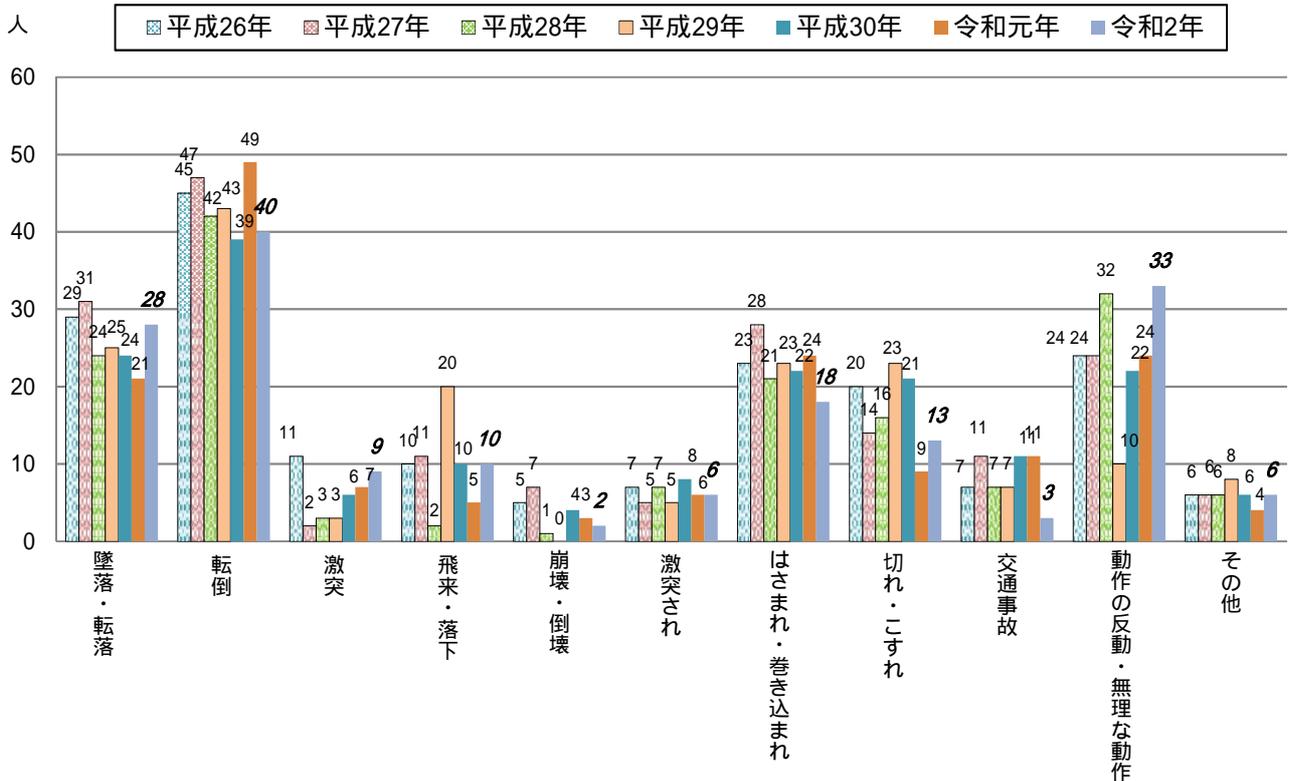
事故の型別発生状況

第3図



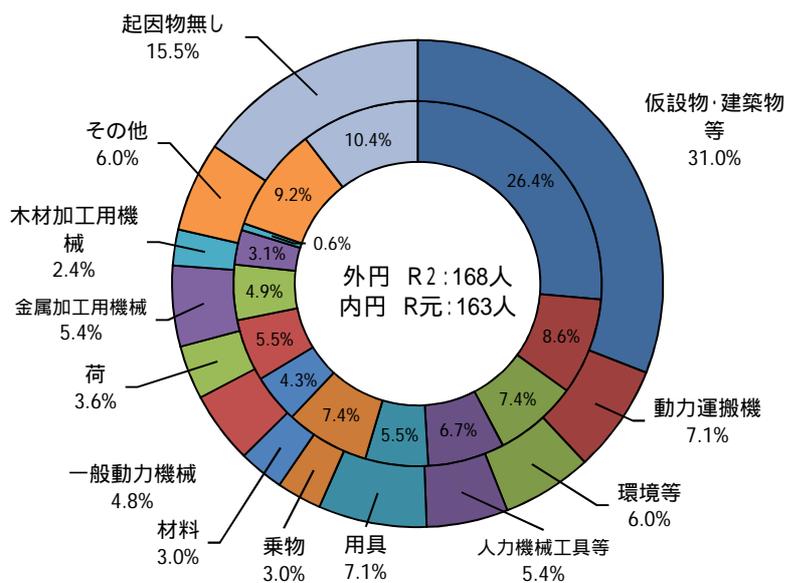
第4図

事故の型別発生状況の推移



第5図

起因物別発生状況

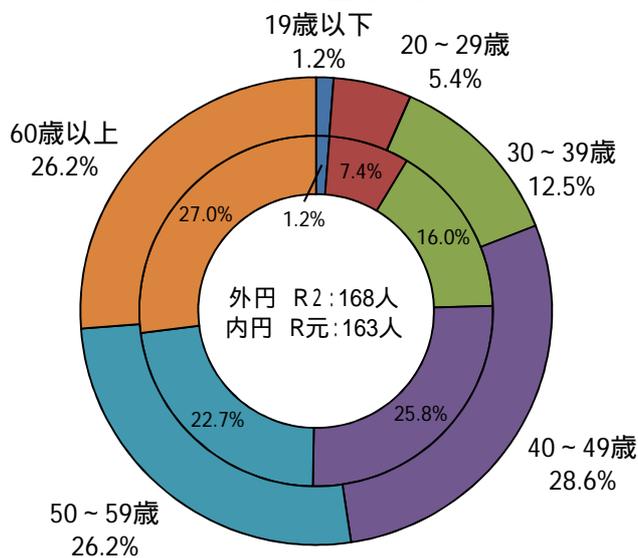


特徴

- 足場や通路等の仮設物・建築物等を起因物とする災害が依然として最も多く、構成比31.0% (52人)を占めている。
- その他、前年に比べ増加したものは、用具、金属加工用機械、木材加工用機械である。なお、起因物無しが5.1ポイント増加の15.5%を占めている。

第6図

年齢別発生状況

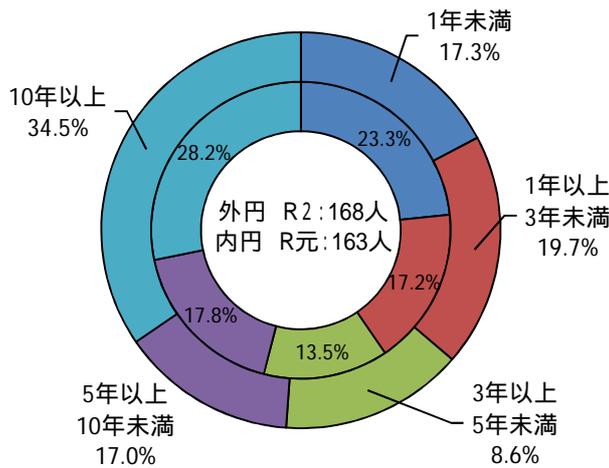


特徴

- 60歳以上の高年齢労働者が前年同数の44人 (構成比26.2%)と高止まりの状況となっている。なお、40～49歳の年齢層が48人 (同28.6%)と前年の42人から6人増加し、50～59歳の年齢層も44人 (同26.2%)と前年の37人から7人増加している。
- 被災者の最高年齢は85歳、最少年齢は18歳となっている。

第7図

経験期間別発生状況

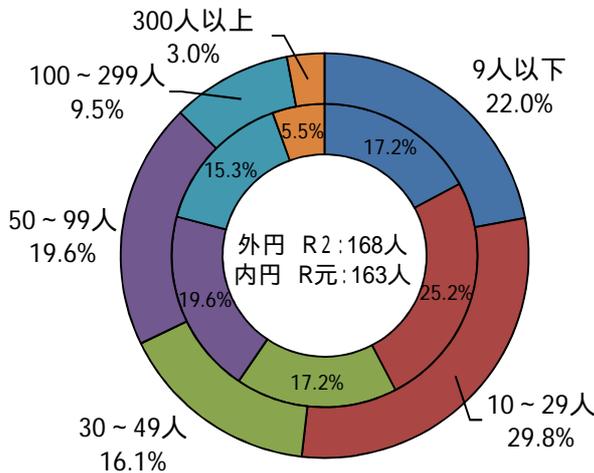


特徴

- 前年に引き続き、経験10年以上の知識、技能ともにベテランの労働者が34.5% (58人)と最も多く割合を占めている。
- 次いで、経験1年以上3年未満の労働者が19.7% (32人)となっている。

第8図

事業場規模別発生状況

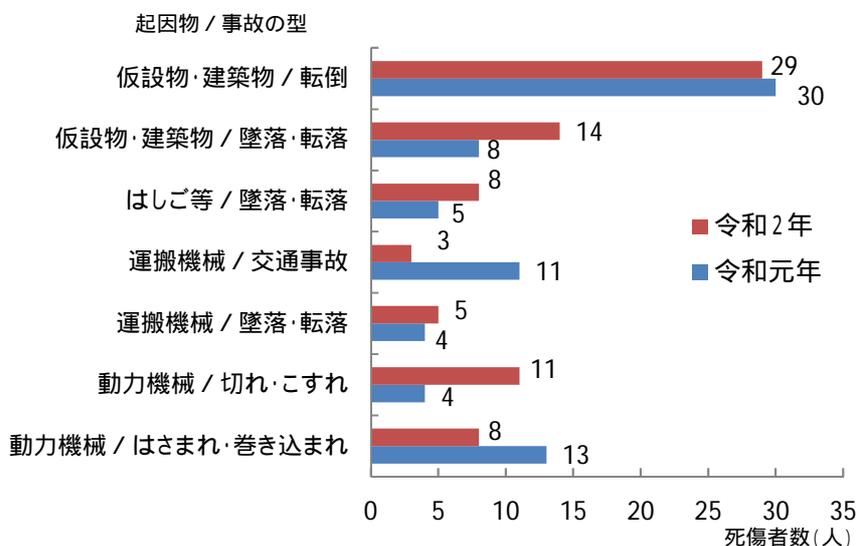


特徴

- 10人~29人の事業場が29.8% (50人)を占め、最多となり、次いで9人以下の事業場が22.0% (37人)となっている。
- 50人未満規模の事業場が67.9% (114人)となっており、安全衛生推進者等の選任、職務遂行が求められる。

第9図

主な事故の型・起因物別発生状況

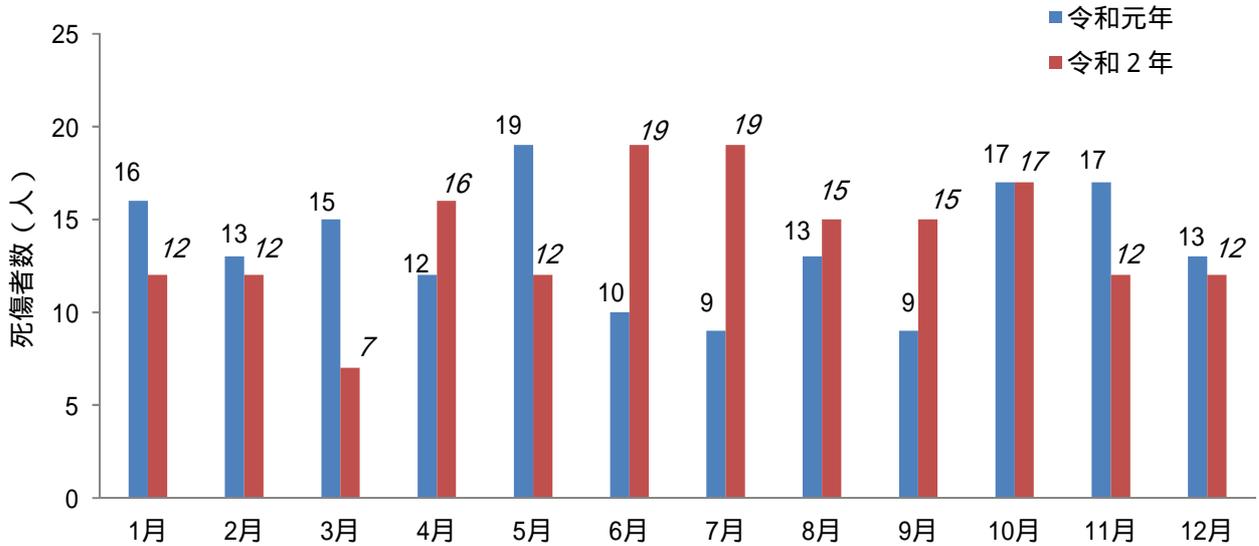


特徴

- 通路等の仮設物・建築物による転倒災害は前年に比べ1人減の29人となった。
- 動力機械による切れ・こすれ災害が前年に比べ7人増加の11人となった一方、はさまれ・巻き込まれは8人と前年に比べ5人減少した。

第10図

月別発生状況

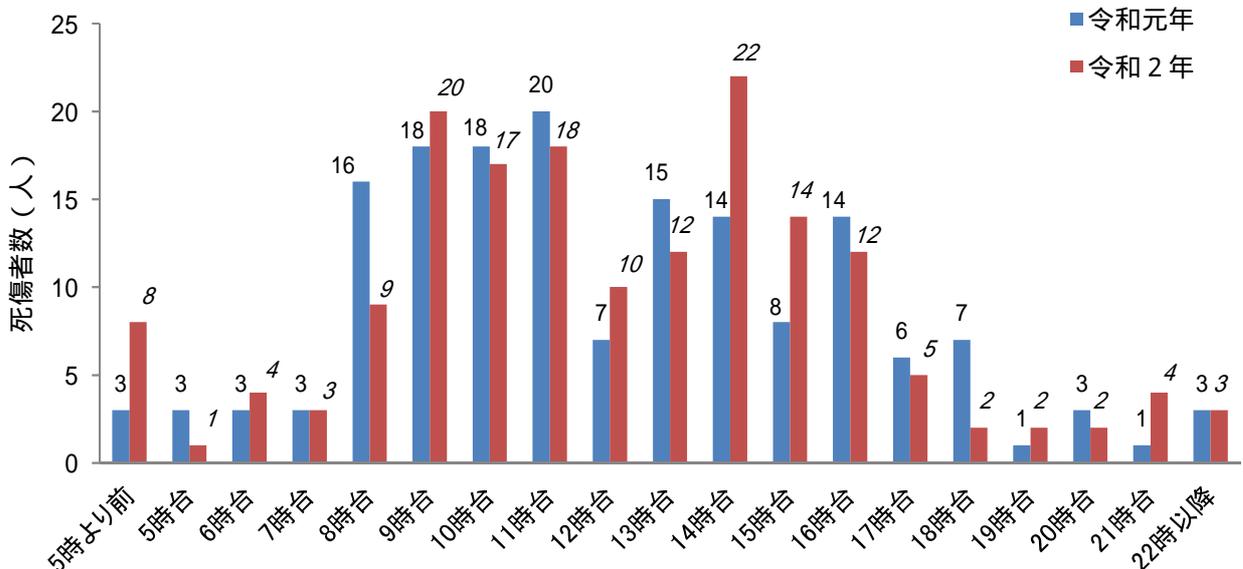


特徴

- ・ 新型コロナウイルス緊急事態宣言解除後の6月及び7月が19人と最も多く発生し、次いで10月の17人となっている。
- ・ 1月から3月は、比較的暖冬であったことから、凍結等による転倒災害等の冬季特有の災害が減少した結果、前年を下回っている。

第11図

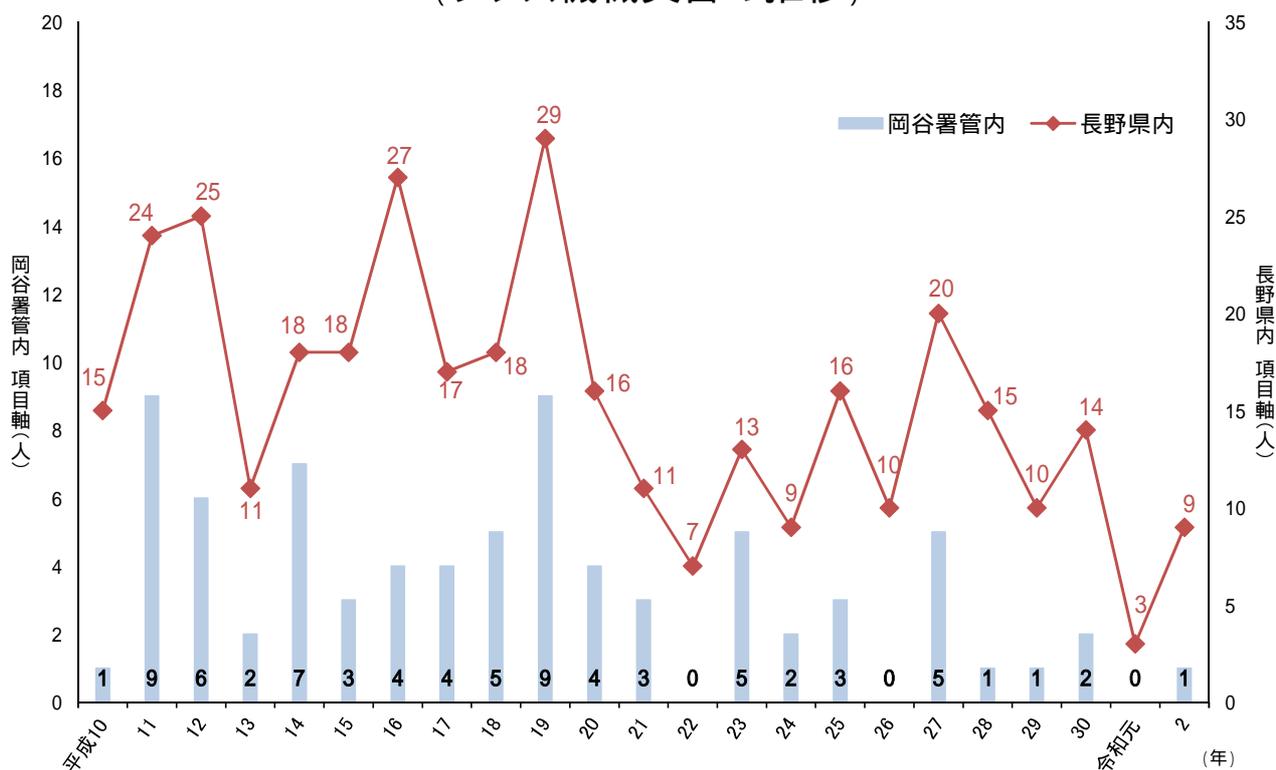
時間帯別発生状況



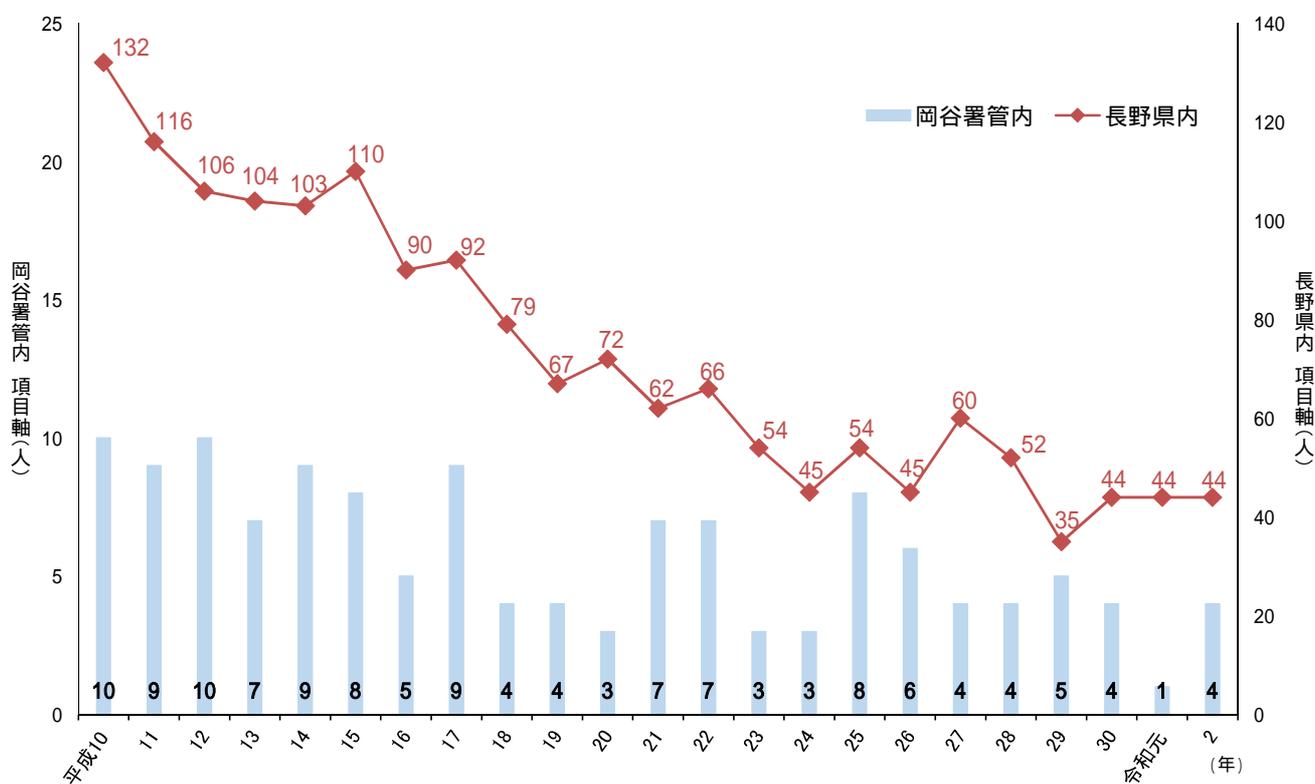
特徴

- ・ 14時台が22人と突出しており、次いで9時台の20人、11時台の18人となっている。
- ・ 午前8時から午前11時における災害が64人となっており、前年同様に就業開始後から昼食前の災害が目立つ。

第3 プレス機械災害発生状況 (プレス機械災害の推移)

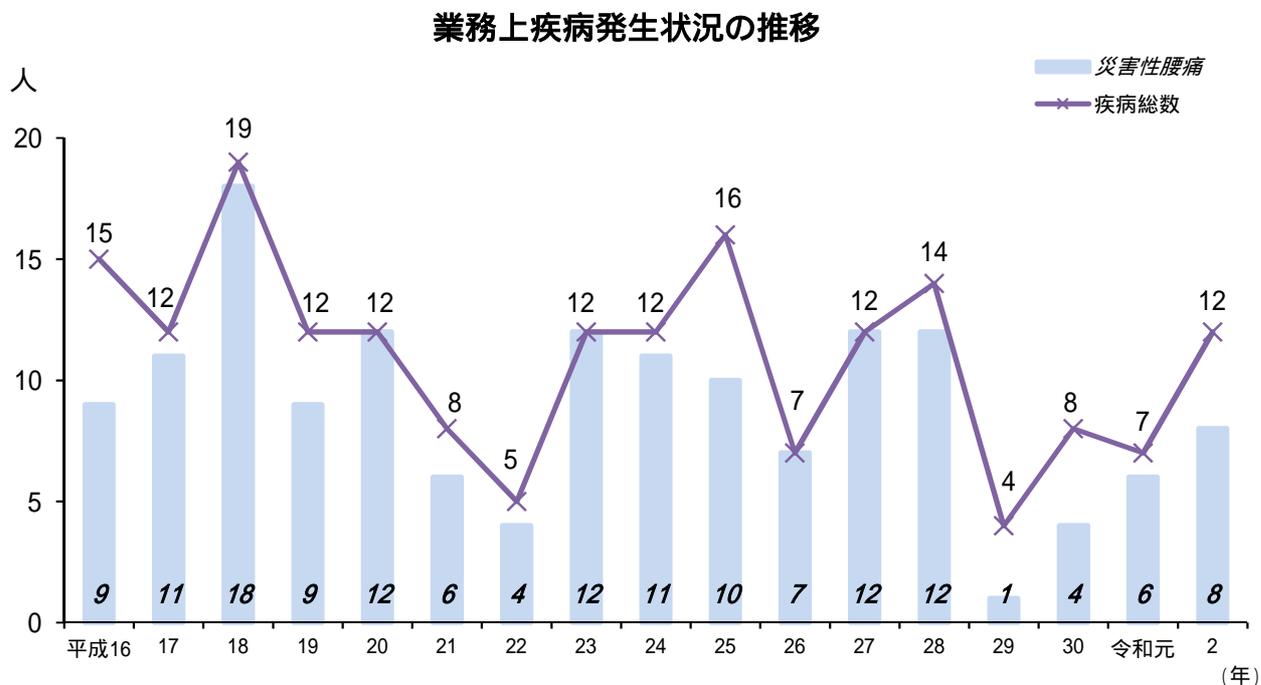


第4 木材加工用機械災害発生状況 (木材加工用機械災害の推移)

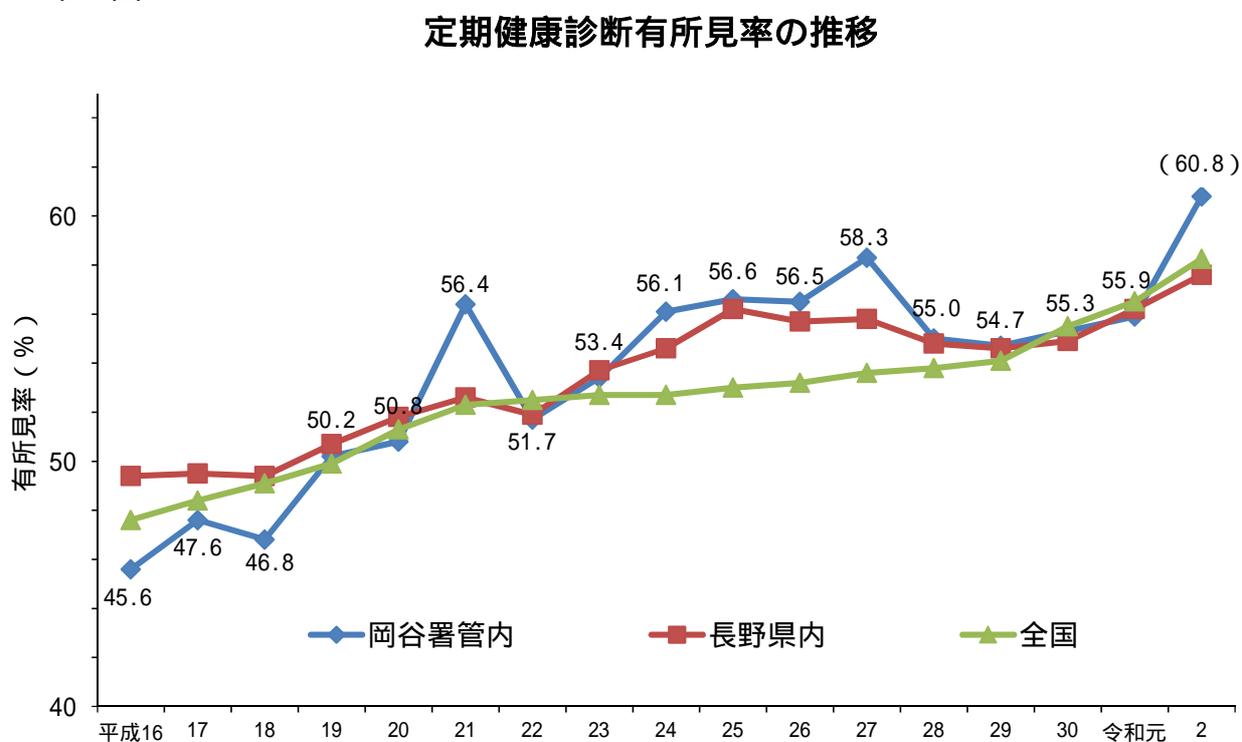


第5 職業性疾病・定期健康診断結果

第1図



第2図



令和2年の値は、令和3年2月末現在の速報値
資料出所：定期健康診断結果報告書

第6 令和2年労働災害事例

事例は、労働者死傷病報告に基づき再構成しています。

1 製造業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2週間	40代	はさまれ・巻き込まれ その他金属加工用機械	鋼材を切断しようと、帯鋸切断機に材料をセットし切断作業を行っていた。 作業中、鋼材の固定状態を確認するために、右手を鋼材の後方に入れ、鋼材の押え方向に力を入れたところ、手が滑って回転中の帯鋸に軍手が巻き込まれ、指を負傷した。
2	17日	50代	はさまれ・巻き込まれ ボール盤・フライス盤	両刃フライス機械の上下クランプガイドをセットする作業を行うため、上下クランプ金具をセットしながら、機械を作動させた。 その際、機械と上下クランプガイドの隙間に左手を置いたため機械にはさまれ、負傷した。
3	7日	70代	切れ・こすれ 研削盤・バフ盤	ガイドピンの研磨作業を行っていたところ、ワークを取り換えようとして砥石に左手指が接触し、負傷した。
4	4か月	30代	切れ・こすれ その他金属加工用機械	切断機で鋼材の切断作業中、材料を押えようとした時に他の考え事をしていたため、誤って切断機の歯に右手が接触し、手指を負傷した。
5	10日	40代	転倒 通路	ダンボールを持ちながら倉庫を出る際、20cm程度の段差を踏み外し、足首をひねりながら転倒した。
6	30日	50代	転倒 配送電線等	工場内において、移動しようとしたところ、テーブルに置かれた工具から伸びたケーブルが床に垂れており、そのケーブルに足を引っかけて転倒し、負傷した。
7	1か月	60代	墜落・転落 はしご等	ビールケースを2段に重ねて「踏台」として作業していたところ、ビールケースが崩れて転落し、手首を骨折した。
8	4日	40代	動作の反動、無理な動作 荷姿の物	製品の詰め直し作業を行っていたところ、中身の入ったダンボールを移動する際に体をひねったところ、腰痛となった。
9	3か月	40代	動作の反動、無理な動作 人力運搬機	運搬台車を左手のみで引っ張った際、左肩を負傷した。

2 建設業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	5か月	50代	墜落・転落 はしご等	内装解体工事現場において、可搬式作業台(高さ1.8m)の上で天井下地材の撤去作業を行っていた。 作業中、下地材が容易に取れなかったことから、立ち位置を変えようとしたところ、誤って足を踏み外し、可搬式作業台から転落した。
2	3か日	50代	墜落・転落 屋根・はり等	木造2階建の建物解体工事において、すでに片方の端を切断してあった梁に乗ってしまったところ、約2.5m下に転落し、負傷した。
3	2週	30代	墜落・転落 開口部	1階天井裏で配管工事作業中、足を滑らせて開口部から、転2.5m下の床に転落した。

3 運輸業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	30日	20代	転倒 通路	商品配達後、空箱を持ってトラックに戻る途中、配達敷地内の階段を踏み外して転倒し、負傷した。
2	2週	30代	動作の反動、無理な動作 その他の用具	倉庫内でピッキング作業中、パレット奥側にあった荷物を取るために左足をパレットとパレットの間に入れた。 荷物を取り出した後、移動するために左足をパレットとパレットの間から抜こうとしたところ、足が引っ掛かり、その際にバランスを崩して左足を負傷した。

4 林業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	3週	50代	飛来・落下 立木等	傾斜約20度の斜面の間伐作業において、直径約30cmの立木を伐倒した後、玉切りを行うため移動し始めたところ、隣接の立木の枝が落下し、顔面を負傷した。
5	3か月	50代	激突され 立木等	間伐作業中、直径約30cmの立木を伐倒したところ、他の立木にかかり、かかり木となった。 そのため、伐倒木の根元から約60cmの位置で元玉切りをしたが切り株に引っ掛かったため、足で外した際に、元玉から先のかかり木が倒れてきて、足を負傷した。

5 小売業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	7日	40代	転倒 建築物、構築物	厨房内で、下洗いした食器をシンクから洗浄機に入れようと移動した際、洗浄機横のグレーチングが外れていることに気づかず、側溝に右足が落ちて転倒し、負傷した。
2	10日	60代	はさまれ・巻き込まれ 人力運搬機	商品を積んだカゴ車(ロールボックスパレット、重量約240kg)を運搬した際、カゴ車のストッパーに不具合があったため、力を入れて動かしたところ、カゴ車の車輪で足を轢いてしまった。
3	2か月	40代	激突され 人力運搬機	商品を積んだカゴ車(ロールボックスパレット)を店内に運んでいたところ、カゴ車の車輪の動きが悪く、力を入れて動かしていた。移動途中、排水溝の段差に車輪が引っ掛かり、カゴ車が倒れて背中を負傷。

6 社会福祉施設における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2週	40代	動作の反動、無理な動作 起因物なし	入浴介助中、全介助の利用者を浴槽から出す際に、スタッフ2人で移乗介助を行っていたが、声をかけてから動作を行わなかったため、1人のスタッフに負担がかかり、腰に激痛が走った。
2	4週	40代	動作の反動、無理な動作 起因物なし	立ち上がることが困難であり、強く抱きかかえると脱臼の可能性のある利用者を車いすからベッドへ移乗させようとした際、左肩がグキッとなり、負傷した。
3	2週	50代	動作の反動、無理な動作 起因物なし	施設内において、入居者のトイレ介助をしていたところ、車いす非対応の狭いトイレであったため、便器から車いすに移乗する際、入居者が違う動きをしてしまったため、バランスを崩したことから、慌てて支えようと介助したところ、右腕を負傷した。
4	3か月	50代	動作の反動、無理な動作 起因物なし	車いす全介助の利用者のおむつ交換の際、おむつ交換をした後に利用者がベッドの手前に寄りすぎていたため、奥側へ移動させようと体勢を直したところ、腰がピキッと痛みが走り、負傷した。

第7 付表

第1表

業種別労働災害発生状況

区分 業種		休業4日以上の死傷者数										対前年増減	対前年比 増減率
		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		6		9		9		8		6	2	25.0%
	繊維・繊維製品製造業												-
	木材・木製品製造業		1		4		3				1	1	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1		1				1			1	100.0%
	化学工業		5		2		1		1		3	2	200.0%
	窯業・土石製品製造業		1						3		1	2	66.7%
	鉄鋼・非鉄金属製造業		5		4				1		1		0.0%
	金属製品製造業	1	12		5		11		8		12	4	50.0%
	一般機械器具製造業		7		6		6		14		4	10	71.4%
	電気機械器具製造業		5		10		11		9		5	4	44.4%
	輸送用機械器具製造業				6		1		1		3	2	200.0%
	電気・ガス・水道業						2						-
	その他の製造業		1		1	1	2		1		3	2	200.0%
	小計	1	44		48	1	46		47		39	8	17.0%
鉱業			1		2		2				1	1	
建設業	土木工事業		5		8		7		4		6	2	50.0%
	建築工事業	1	18		11		18		15		11	4	26.7%
	うち木造建築業		3		4		5		7		1	6	85.7%
	その他の建設業		2		3		2		3			3	100.0%
	小計	1	25		22		27		22		17	5	22.7%
運輸貨物業	道路貨物運送業		4		7		10		5		6	1	20.0%
	その他の運輸交通業		4		1	1	8		4		5	1	25.0%
	陸上貨物取扱業						1						-
	小計		8		8	1	19		9		11	2	22.2%
林業			1		2		2				4	4	
その他の事業	商業		25		34	1	25		35		41	6	17.1%
	うち小売業		22		32	1	24		28		34	6	21.4%
	保健衛生業		8		8		14		17		20	3	17.6%
	うち社会福祉施設		6		8		10		15		20	5	33.3%
	旅館業		8		9		6		7		2	5	71.4%
	飲食業		7		6		5		6		3	3	50.0%
	ゴルフ場		3				4		1		2	1	100.0%
	清掃業		3		4		1		3		9	6	200.0%
	ビル管理業		8		10		7		1		6	5	500.0%
	上記以外の業種		20		14		15		15		13	2	13.3%
小計		82		85	1	77		85		96	11	12.9%	
合計		2	161		167	3	173		163		168	5	3.1%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		無理な動作		その他計		合計		
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
製造業	食料品製造業				2												1							3			6	
	繊維・繊維製品製造業																											
	木材・木製品製造業																1										1	
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																											
	化学工業		1													1	1											3
	窯業・土石製品製造業		1																									1
	鉄鋼・非鉄金属製造業																							1				1
	金属製品製造業		3		1					2						3		1						1		1		12
	一般機械器具製造業									1						1		2										4
	電気機械器具製造業				2		1									1										1		5
	輸送用機械器具製造業															3												3
	電気・ガス・水道業																											
その他の製造業		1							1						1												3	
小計		6		5		1			4						10		6							5		2	39	
鉱業																1											1	
建設業	土木工事業		1		1				2						1									1			6	
	建築工事業		5		1		2		1								1					1					11	
	うち木造建築業		1																								1	
	その他の建設業																											
小計		6		2		2		3							1		1					1		1			17	
運輸貨物業	道路貨物運送業				1						1													3		1	6	
	その他の運輸交通業		3		1																						5	
	陸上貨物取扱業																											
小計		3		2							1													4		1	11	
林業								1									1										4	
その他の事業	商業		8		13		3				1		1		2		4							8		1	41	
	うち小売業		5		12		3				1				2		4							6		1	34	
	保健衛生業				4				1				1		1									13			20	
	うち社会福祉施設				4				1				1		1									13			20	
	旅館業		1		1																						2	
	飲食業				3																						3	
	ゴルフ場				1				1																		2	
	清掃業		2		3								1		3												9	
	ビル管理業		1		1		1						1													2	6	
	上記以外の業種		1		5		2											1							2			13
小計		13		31		6		2		1		4		6		5					2		23		3	96		
合計		28		40		9		10		2		6		18		13					3		33		6	168		
構成比		16.7%		23.8%		5.4%		6.0%		1.2%		3.6%		10.7%		7.7%					1.8%		19.6%		3.6%	100.0%		
令和元年合計		21		49		7		5		3		6		24		9					11		24		4	163		

第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

業 種	起 因 物																				合 計							
	原動機	動力伝達機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・建築物構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	起因物なし	その他計	死亡	死傷	
食 料 品 製 造 業			1																3			1		1				6
織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																												
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			1																									1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																												
化 学 工 業						2										1												3
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業									1																			1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																						1						1
金 属 製 品 製 造 業					4										1	2			1	1	1		1	1				12
一 般 機 械 器 具 製 造 業				3																	1							4
電 気 機 械 器 具 製 造 業								1							1					1		1		1				5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業							1			2																		3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																												
そ の 他 の 製 造 業							1										1				1							3
小 計			2		7	5			3						1	1	4		4	2	3	3	1	3				39
鍛 業									1																			1
土 木 工 事 業					1					1						2			1			1						6
建 築 工 事 業					1				1	1						2			5		1							11
う ち 木 造 建 築 業									1																			1
そ の 他 の 建 設 業																												
小 計				2					1	2						2	2		6		1		1					17
道 路 貨 物 運 送 業																1	1		2			1		2				6
そ の 他 の 運 輸 交 通 業										1									2				1	1				5
陸 上 貨 物 取 扱 業																												
小 計										1						1	1		4				1	3				11
林 業				1																			3					4
商 業				1			1		1	3						4	3	2	18			2		6				41
う ち 小 売 業				1			1		2							3	3	2	15			2		5				34
保 健 衛 生 業									1										4			1	13	1				20
う ち 社 会 福 祉 施 設									1										4			1	13	1				20
旅 館 業																			2									2
旅 館 業																			2									2
飲 食 業																1			2									3
ゴ ル フ 場																			1							1		2
清 掃 業							1		3								1		3			1						9
ビ ル 管 理 業																	1	1	3							1		6
上 記 以 外 の 業 種						1				2									5		1		3	1				13
小 計				1			3		1	7	2					5	5	3	38		1	3	4	20	3			96
合 計				4		9	8		1	12	5				1	9	12	3	52	2	5	6	10	26	3			168
構 成 比				2.4%		5.4%	4.8%		0.6%	7.1%	3.0%				0.6%	5.4%	7.1%	1.8%	31.0%	1.2%	3.0%	3.6%	6.0%	15.5%	1.8%		100.0%	
令 和 元 年 合 計			2	1	1	5	9		3	14	12					11	9	8	43	1	7	8	12	17			163	

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		年 齢														
		19歳以下		20歳以上 29歳以下		30歳以上 39歳以下		40歳以上 49歳以下		50歳以上 59歳以下		60歳以上		合 計		
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
製造業	食 料 品 製 造 業								3		2			1		6
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業															
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業										1					1
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業															
	化 学 工 業								1		1			1		3
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業								1							1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業													1		1
	金 属 製 品 製 造 業				1		4		6		1					12
	一 般 機 械 器 具 製 造 業						2				1			1		4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業						1		2		2					5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業						1		2							3
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業															
	そ の 他 の 製 造 業													3		3
	小 計				1		8		15		8		7		39	
	鋁 業						1								1	
建設業	土 木 工 事 業				1			1		2			2		6	
	建 築 工 事 業				1		4		3		2		1		11	
	うち木造建築業								1						1	
	そ の 他 の 建 設 業															
		小 計				2		4		4		4		3		17
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		1		1		1		2				6	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業								2		1		2		5	
	陸 上 貨 物 取 扱 業															
		小 計		1		1		1		3		3		2		11
	林 業						1			2		1			4	
その他の事業	商 業		1		4		2		14		7		13		41	
	うち小売業		1		3		1		13		6		10		34	
	保 健 衛 生 業				1		2		4		9		4		20	
	うち社会福祉施設				1		2		4		9		4		20	
	旅 館 業										1		1		2	
	飲 食 業										1		2		3	
	ゴ ル フ 場										1		1		2	
	清 掃 業						2		3				4		9	
	ビ ル 管 理 業								2		2		2		6	
	上 記 以 外 の 業 種								3		6		4		13	
	小 計		1		5		6		26		27		31		96	
	合 計		2		9		21		48		44		44		168	
	構 成 比		1.2%		5.4%		12.5%		28.6%		26.2%		26.2%		100.0%	
	令 和 元 年 合 計		2		12		26		42		37		44		163	

第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

業 種		規 模		9人以下		10人以上 29人以下		30人以上 49人以下		50人以上 99人以下		100人 以上 299人 以下		300人 以上		合 計		
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
製造業	食 料 品 製 造 業		1		1		1		3								6	
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業								1								1	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																	
	化 学 工 業		1		2													3
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				1													1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業									1								1
	金 属 製 品 製 造 業		2		4		2		2		2							12
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		2		1					1								4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1		1							2			1			5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業														3			3
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																	
	そ の 他 の 製 造 業		2		1													3
	小 計		9		11		3		8		4		4		4			39
鉱 業			1														1	
建設業	土 木 工 事 業		3		3												6	
	建 築 工 事 業		2		6		1		2								11	
	うち木造建築業				1												1	
	そ の 他 の 建 設 業																	
小 計		5		9		1		2									17	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		3		1		1								6	
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業						1		1		3						5	
	陸 上 貨 物 取 扱 業																	
小 計		1		3		2		2		3							11	
林 業					4												4	
その他の事業	商 業		13		10		8		7		3						41	
	うち小売業		9		9		6		7		3						34	
	保 健 衛 生 業		1		5		4		9		1						20	
	うち社会福祉施設		1		5		4		9		1						20	
	旅 館 業						1		1								2	
	飲 食 業		1				1		1								3	
	ゴ ル フ 場		1								1						2	
	清 掃 業		1		4		4										9	
	ビ ル 管 理 業				2				2		2						6	
	上 記 以 外 の 業 種		4		2		3		1		2		1				13	
小 計		21		23		21		21		9		1				96		
合 計			37		50		27		33		16		5				168	
構 成 比			22.0%		29.8%		16.1%		19.6%		9.5%		3.0%				100.0%	
令 和 元 年 合 計			28		41		28		32		25		9				163	

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種		月 別																											
		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷										
製造業	食 料 品 製 造 業				1		1						1		1				1						1		6		
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																												
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業						1																				1		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業																												
	化 学 工 業						1		1												1						3		
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業																				1						1		
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																								1		1		
	金 属 製 品 製 造 業		2		1				1		1				2		1		2		2								12
	一 般 機 械 器 具 製 造 業				1								2										1						4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業										1		2								1		1						5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業												1				1				1								3
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																												
	そ の 他 の 製 造 業												2				1												3
	小 計		2		3		2		3		2		8		3		3		3		3		6		2		2		39
鉱 業																		1										1	
建設業	土 木 工 事 業		1								1				1				1		1		1		1		6		
	建 築 工 事 業				1				2				1		2		2		1				1		1		11		
	う ち 木 造 建 築 業				1																						1		
	そ の 他 の 建 設 業																												
	小 計		1		1				2		1		1		2		3		1		1		2		2		17		
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		1		1								2		1				1								6		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		1		1				1		2																5		
	陸 上 貨 物 取 扱 業																												
	小 計		2		2				1		2		2		1				1								11		
林 業		1		2												1										4			
その他の事業	商 業		2		2		2		4		3		2		7		4		4		2		5		4		41		
	う ち 小 売 業		2		2		2		4		3		2		6		2		2		2		3		4		34		
	保 健 衛 生 業		2		1		1		3		2		3		1				2		3		1		1		20		
	う ち 社 会 福 祉 施 設		2		1		1		3		2		3		1				2		3		1		1		20		
	旅 館 業				1														1								2		
	飲 食 業														1						1				1		3		
	ゴ ル フ 場																1						1				2		
	清 掃 業						2				1		1		1		1		1		1		2				9		
	ビ ル 管 理 業		1						1						1						2				1		6		
	上 記 以 外 の 業 種		1						2		1		2		2		2		1				1		1		13		
	小 計		6		4		5		10		7		8		13		8		9		10		8		8		96		
合 計		12		12		7		16		12		19		19		15		15		17		12		12		168			
構 成 比		7.1%		7.1%		4.2%		9.5%		7.1%		11.3%		11.3%		8.9%		8.9%		10.1%		7.1%		7.1%		100.0%			
令 和 元 年 合 計		16		13		15		12		19		10		9		13		9		17		17		13		163			